



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 日本アジア投資株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8518 URL <https://www.jaic-vc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 哲朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 岸本 謙司 TEL 03-3221-8518
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 決算説明会の開催に替えて会社説明動画を当社ウェブサイトにて配信予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,257	7.1	179		300		342	
2020年3月期第2四半期	1,353	13.8	216		364		462	

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 459百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 28百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	19.36	
2020年3月期第2四半期	26.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	28,250	8,090	23.8	379.66
2020年3月期	28,548	8,716	25.3	407.79

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 6,721百万円 2020年3月期 7,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。
 しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。
 詳細につきましては17ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等、(1)従来連結基準による業績等の概況、2.2021年3月期の従来連結基準業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)」をご覧ください。
 また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	17,884,392 株	2020年3月期	17,884,392 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	181,009 株	2020年3月期	181,009 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	17,703,383 株	2020年3月期2Q	17,703,383 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2020年11月13日に当社ウェブサイトに掲載予定であります。

(会社説明動画の配信について)

決算説明会の開催に替えて、会社説明動画を、2020年11月13日に当社ウェブサイトにて配信予定であります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

なお、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3.従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4)従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(1-1) 経営成績の内訳	2
(1-2) 営業活動の状況	4
(2) キャッシュ・フローに関する説明	8
(3) 財政状態に関する説明	9
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(追加情報)	16
3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	
(1) 従来連結基準による業績等の概況	17
(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明	19
(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明	19
(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	19
(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)の当社グループの業績等の概要は、営業収益1,257百万円(前年同期比7.1%減)、営業総利益533百万円(同22.4%増)、営業損失179百万円(前年同期 営業損失216百万円)、経常損失300百万円(前年同期 経常損失364百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失342百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失462百万円)となりました。その内訳や背景となる営業活動の状況は、次のとおりです。

(1-1) 経営成績の内訳

(a) 営業収益・営業原価内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日)
営業収益合計 (A)	1,353	1,257	3,950
うち 管理運営報酬等	68	58	134
うち 営業投資有価証券売却高 (B)	611	253	2,768
うち 組合持分利益・インカムゲイン等	664	932	1,028
うち その他営業収益	9	13	19
営業原価合計 (C)	917	724	1,956
うち 営業投資有価証券売却原価 (D)	397	94	1,051
うち 営業投資有価証券評価損・投資損失引当金繰入額 合計(E)	200	△57	283
うち 組合持分損失等	318	683	617
うち その他営業原価	2	3	5
営業総利益 (A)-(C)	435	533	1,993
実現キャピタルゲイン(B)-(D)	214	159	1,717
投資損益 (B)-(D)-(E)	14	216	1,434

(管理運営報酬等)

管理運営報酬等には、投資事業組合等の管理報酬と事務受託報酬が含まれます。管理運営報酬等の総額は、前年同期から減少し58百万円(前年同期比14.3%減)となりました。管理報酬は、ファンドの満期延長に伴い減少しました。事務受託報酬は、ファンドの清算や純資産額の減少に伴い減少しました。

(投資損益)

営業投資有価証券の売却高は、前年同期に比べ減少し253百万円(同58.6%減)となりました。主な減少要因は、国内外で未上場株式の売却が小型だったことです。これに伴い、売却高から売却原価を差し引いた実現キャピタルゲインも前年同期から減少し159百万円(同25.9%減)となりました。

営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計額は、△57百万円(前年同期200百万円)となりました。投資損失引当金繰入額は、近く満期を迎えるファンドが投資している株式に対して、回収見込み額の低下に備えて計上しました。一方で、投資損失引当金の戻し入れを、過去に引当金を計上した投資先企業のうち業績が改善した銘柄や想定以上の投資回収が見込まれる銘柄に対して計上しました。その結果、合計では57百万円の戻入となりました。

以上の結果、実現キャピタルゲインから営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の合計を控除した投資損益は、216百万円の利益(前年同期比1,405.0%増)となり前年同期から大幅に増加しました。

(組合持分利益・インカムゲイン等)

営業収益のうち組合持分利益・インカムゲイン等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益及び野菜の販売額、他社が運営するプロジェクトの持分利益（売電収益を源泉としたプロジェクトの純利益や、プロジェクトの売却益）、他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分利益、利息・配当収入、及びその他の収益が含まれています。

当第2四半期連結累計期間の組合持分利益・インカムゲイン等の合計額は、前年同期から増加し932百万円（同40.4%増）となりました。このうち、当社グループが運営するプロジェクトの売電収益や野菜の販売額が842百万円（同44.8%増）を占めます。前年同期に比べて、新規に稼働したメガソーラープロジェクトからの収益が増加しました。加えて、他社が運営するプライベートエクイティファンドにおいて投資先企業の株式売却益が発生したため、持分利益が81百万円（同38.0%増）と前年同期から増加しました。

(組合持分損失等)

営業原価のうち組合持分損失等には、当社グループが運営するプロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価、他社が運営するプロジェクトの持分損失（建設中のプロジェクトのコスト等）、及び他社が運営するプライベートエクイティファンドの持分損失等が含まれています。

当第2四半期連結累計期間の組合持分損失等の合計額は683百万円（同114.8%増）となり、前年同期から増加しました。このうち、当社グループが運営するメガソーラープロジェクトの売電原価及び野菜の製造原価が467百万円（同52.6%増）です。前年同期に比べて、新規に稼働したメガソーラープロジェクトで生じた原価が増加しました。また、他社が運営するプライベートエクイティファンドにおいて投資先企業の回収見込額が低下したため、持分損失が213百万円（同1,754.6%増）発生し前年同期から増加しました。

以上の結果、営業収益は1,257百万円（同7.1%減）、営業原価は724百万円（同21.1%減）、営業総利益は533百万円（同22.4%増）となりました。

(b) 販売費及び一般管理費、営業損益

販売費及び一般管理費の合計額は、前年同期から増加し712百万円（同9.2%増）となりました。主な増加要因は、本社の移転に伴う費用が発生したことや、新規に稼働したメガソーラープロジェクトの費用が増加したことです。

これらの結果、営業損失は179百万円（前年同期 営業損失216百万円）となりました。

(c) 営業外収益、営業外費用及び経常損益

営業外収益は、前年同期から増加し48百万円（前年同期比162.6%増）となりました。主な要因は、投資有価証券からの投資事業組合運用益の増加です。

営業外費用は、前年同期並みの169百万円（同2.3%増）となりました。当第2四半期連結累計期間の全額が支払利息です。当社単体では、借入金を圧縮し支払利息は減少しています。一方で、当社の運営するプロジェクトのプロジェクトファイナンス及び社債の支払利息が増加し、総額では前年同期並みとなりました。

これらの結果、経常損失は300百万円（前年同期 経常損失364百万円）となりました。

(d) 特別損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益

(特別損益)

特別利益は、前年同期は、休眠中のグループ会社の整理に伴う関係会社株式売却益や清算益及び土地の売却益等が発生し、特別利益の合計額は13百万円でした。一方、当第2四半期連結累計期間においては、投資有価証券償還益及び土地の売却益等が合計で13百万円となりました。

特別損失は、前年同期は、発生しませんでした。一方、当第2四半期連結累計期間においては、投資有価証券償還損及び固定資産除売却損が合計で3百万円となりました。

その結果、税金等調整前四半期純損失は290百万円（前年同期 税金等調整前四半期純損失350百万円）となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損益)

法人税等合計については、主に子会社において9百万円(前年同期比18.1%減)発生しました。なお、前年同期及び当第2四半期連結累計期間ともに、税効果会計については保守的に見積もっており繰延税金資産を計上していません。

非支配株主に帰属する四半期純損益については、当社グループが運営するファンドやプロジェクトの損益のうち、当社グループ以外の出資者に帰属する部分が計上されています。当第2四半期連結累計期間は、これらのファンドやプロジェクトで利益が発生したため、43百万円の利益(前年同期比56.7%減)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は342百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失462百万円)となりました。

(1-2) 営業活動の状況

(a) 投資の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンド、並びに当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドのうち投資対象が特定されているもの等による投資実行額及び投資残高の内訳は以下のとおりであります。

① 投資実行額内訳

	前第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)		前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	
	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別						
日本	12	1,745	7	533	22	3,374
中華圏(中国、香港、台湾)他	—	—	—	—	—	—
2) 業種別						
プロジェクト投資	6	920	5	374	10	2,150
プライベートエクイティ投資 小計	6	824	2	158	12	1,224
うち QOL関連	2	112	1	149	2	152
うち IT・インターネット関連	1	77	1	8	2	112
うち 機械・精密機器	1	260	—	—	2	379
うち サービス関連	1	25	—	—	3	117
うち その他	1	350	—	—	3	461
合計	12	1,745	7	533	22	3,374

② 投資残高内訳

	前第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日現在)		前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	
	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)	社数又は 件数 (社・件)	金額 (百万円)
1) 地域別						
日本	84	10,044	82	9,886	84	10,512
中華圏(中国、香港、台湾)他	49	4,633	44	4,489	46	4,589
2) 業種別						
プロジェクト投資	30	6,418	31	6,000	32	6,696
プライベートエクイティ投資 小計	103	8,260	95	8,375	98	8,405
うち QOL関連	27	3,194	24	3,273	24	3,123
うち IT・インターネット関連	44	1,985	40	1,763	40	1,854
うち 機械・精密機器	7	659	6	748	7	748
うち サービス関連	14	911	13	990	15	1,070
うち その他	11	1,508	12	1,600	12	1,608
合計	133	14,678	126	14,376	130	15,101

(注) 1. QOL関連とは、生活の質「Quality of Life」を高める事業分野として、バイオ、医療機器、医薬品、環境福祉・介護などを表しております。

2. 当社の投資実績をより適切に示す目的で、前第3四半期連結累計期間より集計方法を変更しました。従来は、当社グループが運営に関わらない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含めていませんでしたが、前第3四半期連結累計期間より、当該ファンド出資分のうち投資対象が特定されているもの等を含めています。その結果、前連結会計年度のプロジェクト投資の投資実行額及び投資残高は、従来の方で集計した場合に比べそれぞれ823百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の投資実行額は68百万円、当第2四半期連結会計期間末の投資残高は868百万円、従来の方で集計した場合に比べそれぞれ増加しています。なお、当該集計方法の変更が前第2四半期連結累計期間の投資実行額及び前第2四半期連結会計期間末の投資残高に与える影響は、それぞれ300百万円です。

当第2四半期連結累計期間の投資実行額は、前年同期から減少し総計で7社、533百万円(前年同期比69.4%減)となりました。投資残高も、当第2四半期連結会計期間末において126社、14,376百万円(前連結会計年度末 130社、15,101百万円)と前連結会計年度末から減少しました。

プライベートエクイティ投資では、当社の自己資金を用いた投資は、原則として、経営理念に従った事業テーマに基づき「企業への投資」と「プロジェクト(事業)への投資」を組み合わせる「戦略的投資」を選別的にを行っています。また、ファンドの資金を用いた投資は、ファンドの投資方針に基づいて投資を行っています。

当第2四半期連結累計期間の投資実行額は、前年同期から減少し2社、158百万円(前年同期比80.7%減)となりました。減少要因は、戦略投資先への投資金額が減少したことや、フィナンシャル投資が小型だったためです。投資回収については、上場株式の売却を進めたものの未上場株式で大型の回収がありませんでした。その結果、投資残高は前連結会計年度末と同程度の、95社、8,375百万円(前連結会計年度末98社、8,405百万円)となりました。

プロジェクト投資の投資実行額は、前年同期から減少し5件、374百万円(前年同期比59.3%減)となりました。前年同期に比べメガソーラープロジェクトへの投資が減少しました。他方、当第2四半期連結累計期間中に、1件の建設中プロジェクトにおいて、プロジェクトの採算性が低下したため投資元本を回収しました。その結果、投資残高は前連結会計年度末から減少し、31件、6,000百万円(前連結会計年度末32件、6,696百万円)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末現在において投資を行っているメガソーラープロジェクト（JAICソーラー2号投資事業有限責任組合からの投資も含む）は、売却や回収した案件を除き合計で22件（24発電所）、85.8MWとなりました。このうち、当社が出資した持分に帰属する部分は38.2MWです。また、メガソーラー以外の再生可能エネルギープロジェクトに対する投資実績は、木質バイオマス発電プロジェクトが1件、2.0MW、バイオガス発電プロジェクトが2件、1.6MW、風力発電プロジェクトが1件、最大25.2MWです。

(b) IPO（新規上場）の状況

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、又は運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドから投資を行った投資先企業の新規上場の状況は以下のとおりであります。

① IPOの状況

投資先企業の所在地	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	会社数(社)	会社数(社)	会社数(社)
国内	2	—	3
海外	—	—	1
合計	2	—	4

② 初値倍率の状況

投資先企業の所在地	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	倍率(倍)	倍率(倍)	倍率(倍)
国内	8.8	—	5.2
海外	—	—	8.6

(注) 初値倍率＝初値時価総額の合計／取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

③ 新規上場した投資先企業の一覧

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

社数	投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内: 3社 海外: 1社	株式会社ステムリム	2019年8月9日	東京証券取引所 マザーズ	生体内に存在する幹細胞を活性化し、損傷組織の再生を誘導する医薬品・医療機器及び遺伝子治療等製品の研究、開発、製造、販売	大阪府
	株式会社ピー・ピーシステムズ	2019年9月12日	福岡証券取引所 Q-Board	企業の基幹システムをクラウド化する「セキュアクラウドシステム事業」、VRシアター4D王の製造販売を行う「エモーショナルシステム事業」	福岡県
	Fangdd Network Group Ltd.	2019年11月1日	米国NASDAQ グローバル	中国最大の不動産仲介サイト「房多多」の運営	中国
	株式会社リグア	2020年3月13日	東京証券取引所 マザーズ	接骨院などの経営支援を行う接骨院ソリューション事業、保険代理店や金融商品仲介業を行う金融サービス事業	大阪府

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(c) ファンドの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用残高は、11ファンド、16,556百万円（前連結会計年度末11ファンド、17,390百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間においては、1ファンドの新規設立があった一方で1ファンドが満期を迎えた後に清算期間に入ったため、前連結会計年度末から運用残高が減少しました。

① 運用残高

	前第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)
ファンド総額 (百万円)	15,948	16,556	17,390
うち当社グループ出資額 (百万円)	5,131	4,928	5,163
ファンド数	10	11	11

(注) 満期を迎えた後に清算期間に入っているファンドは上記の数値に含めておりません。

② 新規設立又はファンド総額が増加したファンド

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			
新規設立		ファンド総額増加	
ファンド総額 (百万円)	—	ファンド総額の増加額 (百万円)	—
ファンド数	—	ファンド数	—

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)			
新規設立		ファンド総額増加	
ファンド総額 (百万円)	151	ファンド総額の増加額 (百万円)	—
ファンド数	1	ファンド数	—

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
新規設立		ファンド総額増加	
ファンド総額 (百万円)	1,359	ファンド総額の増加額 (百万円)	—
ファンド数	1	ファンド数	—

③ 新規設立又はファンド総額増加ファンド一覧

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

ファンド名	ファンド設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
北海道地域中小企業グローバル化支援 投資事業有限責任組合	2020年4月	151	北海道に所在もしくは展開している企業の海外展開支援や、インバウンド需要向け事業展開支援を行うファンド

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

ファンド名	ファンド設立時期	ファンド総額 (百万円)	特徴
JAICソーラー2号 投資事業有限責任組合	2020年3月	1,359	稼働済みメガソーラープロジェクトを投資対象とするファンド

④ 当第2四半期連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ファンド総額 (百万円)	5,920	4,126	—
ファンド数	4	3	—

(注) 上記①から④の各表について

1. 外貨建によるファンドは、各連結会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベース (契約で定められた出資約束金額ベース) の金額を記載しております。

(2) キャッシュ・フローに関する説明

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△870	326	124
投資活動による キャッシュ・フロー	56	△13	147
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,095	△697	△1,617
現金及び 現金同等物期末残高	2,161	2,326	2,723

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

投資の回収により営業投資有価証券の増減額が132百万円 (前年同期は△616百万円) となったこと等から黒字転換し、326百万円の収入 (前年同期870百万円の支出) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

本社の移転に伴う有形固定資産の取得による支出が発生し、13百万円の支出 (同56百万円の収入) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が発生し、697百万円の支出 (同1,095百万円の支出) となりました。返済額を減額したため、前年同期に比べて支出額が減少しました。

これから現金及び現金同等物に係る換算差額△12百万円を控除した結果、当第2四半期連結会計期間末において現金及び現金同等物の残高は396百万円減少して2,326百万円となりました。

新規の投資資金と経常的な支払いは投資の回収資金で賄っているものの、借入金の返済は手許の現金及び現金同等物を取り崩して行っている状況です。

(3) 財政状態に関する説明

(資産)

期末残高	前第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日現在)		前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	
	金額(百万円)	引当率 (%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率 (%) (b)/(a)	金額(百万円)	引当率 (%) (b)/(a)
資産合計	29,372	—	28,250	—	28,548	—
うち 現金及び預金	5,121	—	5,103	—	4,520	—
うち 有形固定資産	13,693	—	10,959	—	12,119	—
うち 営業投資有価証券(a)	9,635	—	9,789	—	9,848	—
うち 投資損失引当金(b)	△1,554	16.1	△1,502	15.3	△1,574	16.0

資産合計は前連結会計年度末と同程度の28,250百万円（前連結会計年度末28,548百万円）となりました。

このうち現金及び預金は、前連結会計年度末から増加し5,103百万円（同 4,520百万円）となりました。なお、当該金額には、当社グループの運営するファンドに帰属する預金が含まれています。これらは各ファンドの組合契約に従い運用しなければならない資金であり、当社グループに帰属する資金と明確に分別して管理しています。当社グループに帰属する資金は、連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高の2,326百万円（同 2,723百万円）となります。加えて、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難な事業です。そのため、プライベートエクイティ投資からの資金回収額が大きく下振れすることも想定されます。そのような状況の中、経費や利息の支払い及び借入金の返済だけでなく、将来の成長に向けた投資を確実に行うために、当社グループは常に一定の現預金残高を保有する必要があります。

資産のうち有形固定資産は、1件の建設中のメガソーラープロジェクトを回収したため、前連結会計年度末から減少して10,959百万円（同 12,119百万円）となりました。

資産のうち営業投資有価証券の残高は、投資実行額及び投資回収額が共に少額に留まったため、前連結会計年度と同程度の9,789百万円（同 9,848百万円）となりました。

また、投資損失引当金は、戻入を計上したため前連結会計年度末から減少し1,502百万円（同 1,574百万円）となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における引当率（営業投資有価証券の期末残高に対する投資損失引当金の期末残高の割合）は、前連結会計年度末から0.7ポイント低下して15.3%となりました。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末から増加して20,159百万円（前連結会計年度末 19,832百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)
借入金・社債残高合計	20,058	19,185	17,334
うち 当社単体借入額	8,689	7,469	8,166
うち プロジェクト投資におけるプロジェクトファイナンス・社債	11,369	11,715	9,167

負債のうち借入金と社債の残高は、当第2四半期連結会計期間末現在、合計で19,185百万円（同 17,334百万円）となり前連結会計年度末から増加しました。

このうち、当社単体の金融機関からの借入額は、当第2四半期連結累計期間中に697百万円を返済したため、前連結会計年度末から減少し7,469百万円（同 8,166百万円）となりました。加えて、2020年10月末に518百万円を追加返済し、その残高を6,950百万円としています。当社は、今後も当社単体の借入額を圧縮していく方針です。

負債のうち借入金と社債の残高のうち残額は、当社グループが運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス及び社債の残高11,715百万円（同 9,167百万円）です。これらは、新規調達を行ったために前連結会計年度末から増加しています。当社グループの運営するプロジェクトにおけるプロジェクトファイナンス等は、プロジェクトの資産や収益のみを返済原資としているため、当社グループの財務健全性には影響を与えません。そのため、当社は、今後も当社グループの運営する再生可能エネルギー等の多様なプロジェクトにおいて、プロジェクトファイナンス等による資金調達を拡大することでレバレッジを効かせた投資を行い、財務健全性を損ねることなく収益性を高めていく方針です。

(純資産)

純資産のうち自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や有価証券の含み益の減少により、前連結会計年度末から減少し6,721百万円（同 7,219百万円）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末から1.5ポイント低下し23.8%（同 25.3%）となりました。また、純資産全体も前連結会計年度末から減少し、8,090百万円（同 8,716百万円）となりました。

なお、当社単体の自己資本比率は44.9%（同 44.6%）であり、前連結会計年度から0.3ポイント上昇しています。これは、借入金の圧縮に伴い財務健全性が改善しているためです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては17ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、（1）従来連結基準による業績等の概況、2. 2020年3月期の従来連結基準業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）」をご覧ください。また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件及びご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等、（4）従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,520	5,103
営業投資有価証券	9,848	9,789
投資損失引当金	△1,574	△1,502
営業貸付金	204	204
その他	767	1,083
流動資産合計	13,767	14,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	211
減価償却累計額	△17	△4
建物及び構築物 (純額)	12	206
機械及び装置	8,826	11,336
減価償却累計額	△373	△700
機械及び装置 (純額)	8,452	10,636
車両運搬具及び工具器具備品	71	54
減価償却累計額	△63	△35
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	7	19
土地	87	91
建設仮勘定	3,559	5
有形固定資産合計	12,119	10,959
無形固定資産		
発電設備開発権利金	1,491	1,400
その他	228	248
無形固定資産合計	1,719	1,648
投資その他の資産		
投資有価証券	386	376
破産更生債権等	64	56
その他	509	545
貸倒引当金	△18	△15
投資その他の資産合計	941	963
固定資産合計	14,780	13,571
資産合計	28,548	28,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,403	2,057
1年内償還予定の社債	540	6
未払費用	1,756	178
未払法人税等	80	64
賞与引当金	64	38
その他	31	30
流動負債合計	3,876	2,376
固定負債		
社債	—	188
長期借入金	15,390	16,932
繰延税金負債	10	6
退職給付に係る負債	123	133
資産除去債務	431	522
固定負債合計	15,955	17,783
負債合計	19,832	20,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,408	3,408
利益剰余金	△1,608	△1,951
自己株式	△353	△353
株主資本合計	6,871	6,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194	65
為替換算調整勘定	152	126
その他の包括利益累計額合計	347	191
新株予約権	25	26
非支配株主持分	1,472	1,343
純資産合計	8,716	8,090
負債純資産合計	28,548	28,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	1,353	1,257
営業原価	917	724
営業総利益	435	533
販売費及び一般管理費	652	712
営業損失(△)	△216	△179
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	3	1
為替差益	2	13
投資事業組合運用益	6	26
雑収入	2	2
営業外収益合計	18	48
営業外費用		
支払利息	164	169
雑損失	1	—
営業外費用合計	165	169
経常損失(△)	△364	△300
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券償還益	—	8
関係会社清算益	3	—
関係会社株式売却益	4	—
その他	0	1
特別利益合計	13	13
特別損失		
固定資産除売却損	—	2
投資有価証券償還損	—	0
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△350	△290
法人税、住民税及び事業税	11	9
法人税等合計	11	9
四半期純損失(△)	△362	△299
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	43
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△462	△342

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△362	△299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420	11
為替換算調整勘定	△62	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△140
その他の包括利益合計	334	△160
四半期包括利益	△28	△459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△315	△498
非支配株主に係る四半期包括利益	288	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△350	△290
減価償却費	7	19
投資損失引当金の増減額(△は減少)	9	△140
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16	△25
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	9
受取利息及び受取配当金	△6	△4
支払利息	79	67
投資事業組合運用損益(△は益)	△6	△26
営業投資有価証券評価損	49	—
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△616	132
営業貸付金の増減額(△は増加)	—	△119
破産更生債権等の増減額(△は増加)	12	7
投資事業組合への出資による支出	△678	△400
投資事業組合からの分配金	847	1,089
投資事業組合等の非支配株主持分の増減額(△は減少)	△119	△36
その他	0	8
小計	△788	286
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△110	△93
法人税等の支払額	△12	△13
法人税等の還付額	34	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△870	326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△48
有形固定資産の売却による収入	14	10
無形固定資産の取得による支出	△6	△25
投資有価証券の売却による収入	—	4
投資有価証券の償還による収入	47	38
その他	0	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	56	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,095	△697
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	△697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,920	△396
現金及び現金同等物の期首残高	4,082	2,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,161	2,326

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与えておりますが、当社グループにおいては前連結会計年度末時点から継続して現時点においても限定的な影響となっております。

会計処理においては、本感染症による影響が常態化すると仮定し、投資の評価の会計上の見積りを行っております。

3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

(1) 従来連結基準による業績等の概況

2021年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の従来連結基準業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	541	(△21.7)	△316	(—)	△335	(—)	△336	(—)
2020年3月期第2四半期	691	(△3.5)	△421	(—)	△483	(—)	△481	(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△18 99	—
2020年3月期第2四半期	△27 22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	14,580	6,759	46.2	380 30
2020年3月期	15,800	7,248	45.7	408 06

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 6,732百万円 2020年3月期 7,223百万円

2. 2021年3月期の従来連結基準業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

業績予想につきましては、当社グループが展開するプライベートエクイティ投資はその事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

(参考情報) 従来連結基準による見込値

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	3,250	17.7	350	31.9	200	42.0	180	△40.5	10.17

(注) 直近に公表されている「従来連結基準による見込値」からの修正の有無： 無

2021年3月期の従来連結基準による見込値における「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年9月30日現在の発行済み株式数(自己株式を除く)を使用しております。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

また、「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、19ページ「3. 従来連結基準による四半期連結財務諸表等(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 従来連結基準による経営成績に関する説明

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)
営業収益合計 (A)	691	541	2,760
うち 管理運営報酬等	107	82	199
うち 営業投資有価証券売却高 (B)	406	232	2,349
うち 組合持分利益・インカムゲイン 等	155	198	172
うち その他営業収益	20	26	40
営業原価合計 (C)	582	313	1,401
うち 営業投資有価証券売却原価 (D)	356	85	965
うち 営業投資有価証券評価損・ 投資損失引当金繰入額 合計 (E)	160	△62	245
うち 組合持分損失等	61	285	184
うち その他営業原価	2	3	5
営業総利益 (A)-(C)	108	227	1,359
実現キャピタルゲイン(B)-(D)	50	147	1,383
投資損益 (B)-(D)-(E)	△110	209	1,137

(3) 従来連結基準による財政状態に関する説明

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結会計期間末 (2019年9月30日現在)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日現在)	前連結会計年度末 (2020年3月31日現在)
資産合計	15,761	14,580	15,800
負債合計	9,231	7,821	8,551
うち 借入金	8,689	7,469	8,166
純資産合計	6,530	6,759	7,248
うち 自己資本	6,507	6,732	7,223

(4) 従来連結基準による連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月15日付の「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表致しました「従来連結基準による見込値」の通期の見込値に関する修正はありません。「従来連結基準による見込値」の前提となる条件およびご利用にあたっての注意事項等については、2020年5月15日付の「2020年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の27ページ「5. 従来連結基準による連結財務諸表等、(4) 従来連結基準による今後の見通し」をご覧ください。

ただし、当該前提となる条件のうち、営業投資有価証券の売却高については、内訳を変更しております。期初の時点では、プライベートエクイティ投資の売却だけを見込んでおりプロジェクト投資資産の売却は見込んでおりませんでした。しかしながら、これまでに複数の投資先企業が、株式市場や業績水準の低迷を理由に当期中の新規上場を延期しました。そのため、プライベートエクイティ投資の売却益は期初の計画を下回る見込みです。また、下期の株式売却益は、大口の海外未上場株の売却が中心となる見込みです。

一方、売電中のメガソーラープロジェクトに対しては、購入意向が多数寄せられています。これは、クリーンエネルギーへの社会的なニーズの高まりと、加えて、コロナ禍により将来の不確実性が増す中で、将来の売電収入が確定している点が評価された結果だと認識しています。そこで当社は、期初の計画を変更し、メガソーラープロジェクト7件、18.3MW（一部売却を含む）を下期に売却する計画です。下期は、これらのプロジェクトの売却と、計画している株式の売却実現に向けて注力し、通期の業績見込みを達成してまいります。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

(5) 従来連結基準による四半期連結財務諸表等

①四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,920	3,515
営業投資有価証券	11,728	10,807
投資損失引当金	△ 1,092	△ 1,019
営業貸付金	294	413
その他	219	127
流動資産合計	15,070	13,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29	36
減価償却累計額	△ 17	△ 2
建物及び構築物 (純額)	12	34
車両運搬具及び工具器具備品	70	53
減価償却累計額	△ 63	△ 34
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	6	18
土地	9	0
有形固定資産合計	28	52
無形固定資産		
その他	213	233
無形固定資産合計	213	233
投資その他の資産		
投資有価証券	386	376
破産更生債権等	64	56
その他	55	31
貸倒引当金	△ 18	△ 15
投資その他の資産合計	488	449
固定資産合計	730	736
資産合計	15,800	14,580

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	513	1,026
未払費用	64	69
未払法人税等	80	64
賞与引当金	64	38
その他	40	39
流動負債合計	764	1,238
固定負債		
長期借入金	7,653	6,442
繰延税金負債	10	6
退職給付に係る負債	123	133
固定負債合計	7,787	6,583
負債合計	8,551	7,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	3,505	3,505
利益剰余金	△ 1,703	△ 2,040
自己株式	△ 353	△ 353
株主資本合計	6,874	6,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353	204
為替換算調整勘定	△ 3	△ 10
その他の包括利益累計額合計	349	194
新株予約権	25	26
純資産合計	7,248	6,759
負債純資産合計	15,800	14,580

②四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	691	541
営業原価	582	313
営業総利益	108	227
販売費及び一般管理費	530	544
営業損失(△)	△ 421	△ 316
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	3	1
為替差益	2	13
投資事業組合運用益	6	26
雑収入	2	2
営業外収益合計	18	48
営業外費用		
支払利息	79	67
雑損失	0	—
営業外費用合計	79	67
経常損失(△)	△ 483	△ 335
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券償還益	—	8
関係会社清算益	3	—
関係会社株式売却益	4	—
その他	0	—
特別利益合計	12	12
特別損失		
固定資産除売却損	—	2
投資有価証券償還損	—	0
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 470	△ 326
法人税、住民税及び事業税	11	9
法人税等合計	11	9
四半期純損失(△)	△ 481	△ 336
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 481	△ 336